



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス

コード番号 6079

URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 憲郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 上杉 学 (TEL) 03(5284)8326
財務経理本部長

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	16,520	330.2	△218	—	△243	—	△252	—
26年12月期第1四半期	3,840	—	118	—	135	—	79	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △293百万円(—) 26年12月期第1四半期 77百万円(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△5.24	—
26年12月期第1四半期	1.84	1.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	23,462	5,671	22.5	109.48
26年12月期	23,821	5,936	23.3	115.46

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 5,274百万円 26年12月期 2,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,446	148.0	465	—	469	—	337	—	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	48,295,545株	26年12月期	43,695,545株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	122,826株	26年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	48,172,735株	26年12月期1Q	43,149,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費者マインドに弱さの見られたものの、設備投資はおおむね横ばいで推移する等、景気はゆるやかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成24年7月より始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度(※1)について、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備の新規接続申込みに対する回答を一時的に保留するなど混乱を招く事態が生じました。しかしながら一方では、全国の企業や自治体が電力の購入契約を大手電力会社から新電力に切り替える動きが加速しており、平成28年4月の家庭向けを含めた電力小売りの全面自由化をにらんで、新電力(PPS※2)の登録企業数が増加している状況からも、今後、新電力の開業増加が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはこれまでノウハウを蓄積してきた電力の需給予測技術をもとに、発電から消費に至るまでの電力が流通するプロセスにおいて、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢を提供し、電力の効率的利用を支援することで収益基盤の確立に努めてまいりました。

とりわけ、1つの需要場所で複数の供給事業者から電力供給を受けられる部分供給を活用した電力販売スキーム「電力代理購入サービス」は、電力会社の値上げにより影響を受けている多くの需要家から本サービスに対する期待が高く、多くの反響を頂いております。

エネルギーマネジメント事業において、部分供給制度を利用し、電力の調達先を見直す「電力代理購入サービス」の営業展開に注力し、売上高が大きく伸びました。

パワーマーケティング事業では、北茨城ディーゼル発電所、群馬NCPバイオガスプラント発電所が完成し、発電事業を開始しております。また、電源開発事業について、販売用発電所の仕掛案件の販売に注力しております。

損益面におきましては、代理購入サービスの売上増加等に伴い売上総利益は前年同期に比べ増加したものの、販売費及び一般管理費が、業容の拡大に伴う人件費や事務所費用、その他研究開発費の増加等により、前年同期に比べ増加しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は16,520,097千円(前連結会計年度比330.2%増)、営業損失は218,133千円(前年同期は営業利益118,907千円)、経常損失は243,750千円(前年同期は経常利益135,758千円)、四半期純損失は252,647千円(前年同期は四半期純利益79,429千円)となりました。

[用語解説]

(※1) 固定価格買取制度：再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。

(※2) PPS(Power Producer & Supplierの略)：一般電気事業者(電力会社)以外で、50kW以上の高压電力を必要とする大口需要家に対し電気の小売り供給を行う事業者。現在は新電力ともいう。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して358,428千円減少し23,462,888千円となりました。これは主として、北茨城ディーゼル発電所、群馬NCPバイオガスプラント発電所の建設等に伴い有形固定資産が1,226,658千円増加したものの、電源開発事業の案件売却が進んだこと等によるたな卸資産が1,702,381千円減少したこと等によるものです。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較して96,663千円減少の17,791,571千円となりました。これは主として、前受金が1,468,028千円減少したことや、長期借入金の増加922,083千円等によるものです。

純資産合計は、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比較して264,766千円減少し5,671,316千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました内容から変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社として設立した株式会社S-COREを連結の範囲に含めております。また、ビックソーラーパーク2号匿名組合へ匿名組合出資を行ったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,795,857	856,699
売掛金	4,782,879	5,833,157
営業未収入金	1,151,692	1,807,852
たな卸資産	8,947,515	7,245,134
繰延税金資産	164,923	186,813
その他	797,922	1,131,642
流動資産合計	18,640,791	17,061,300
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	4,575	1,739,946
建設仮勘定	1,982,166	906,735
その他	824,503	1,391,221
有形固定資産合計	2,811,244	4,037,903
無形固定資産		
のれん	504,165	494,538
その他	774,287	880,387
無形固定資産合計	1,278,453	1,374,925
投資その他の資産	1,090,828	988,758
固定資産合計	5,180,525	6,401,587
資産合計	23,821,317	23,462,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,041,998	5,718,019
短期借入金	6,489,633	6,809,325
1年内返済予定の長期借入金	132,292	354,792
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
未払法人税等	48,514	34,403
前受金	3,485,297	2,017,269
その他	827,399	1,077,575
流動負債合計	17,058,134	16,044,385
固定負債		
社債	17,500	17,500
長期借入金	797,452	1,719,535
その他	12,148	10,150
固定負債合計	827,100	1,747,186
負債合計	17,885,235	17,791,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,553,579	3,553,579
資本剰余金	4,567,991	4,567,991
利益剰余金	△2,397,377	△2,650,025
自己株式	△35,475	△35,486
株主資本合計	5,688,716	5,436,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126,553	△158,080
為替換算調整勘定	△144	△3,861
その他の包括利益累計額合計	△126,697	△161,941
少数株主持分	374,063	397,200
純資産合計	5,936,082	5,671,316
負債純資産合計	23,821,317	23,462,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,840,129	16,520,097
売上原価	3,213,459	15,762,086
売上総利益	626,670	758,010
販売費及び一般管理費	507,763	976,144
営業利益又は営業損失(△)	118,907	△218,133
営業外収益		
受取利息	102	1,328
持分法による投資利益	6,370	2,094
補助金収入	17,082	—
還付加算金	—	1,255
その他	470	731
営業外収益合計	24,026	5,410
営業外費用		
支払利息	5,839	14,593
支払手数料	—	11,424
その他	1,335	5,009
営業外費用合計	7,175	31,027
経常利益又は経常損失(△)	135,758	△243,750
特別利益		
固定資産売却益	—	1,667
特別利益合計	—	1,667
特別損失		
減損損失	—	7,041
特別損失合計	—	7,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,758	△249,124
法人税、住民税及び事業税	43,399	18,800
法人税等調整額	14,417	△9,514
法人税等合計	57,816	9,285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	77,941	△258,410
少数株主損失(△)	△1,487	△5,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,429	△252,647

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	77,941	△258,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	—	△31,527
為替換算調整勘定(税引前)	—	△3,716
その他の包括利益合計	—	△35,244
四半期包括利益	77,941	△293,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,429	△287,982
少数株主に係る四半期包括利益	△1,487	△5,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。